

令和 6 年 3 月 21 日

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

滋賀県知事 三日月 大造
(公 印 省 略)

個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業）最終報告書

令和 5 年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（加速化促進事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【都道府県情報、事業概要】

都道府県名	滋賀県				
所在地	〒520-8577 滋賀県大津市京町四丁目 1 番 1 号				
担当部局の連絡先 (連絡窓口)	知事公室 防災危機管理局 防災対策室 防災対策係 Tel:077-528-3432 Fax:077-528-6037 Mail: as0002@pref.shiga.lg.jp				
共同で取り組む部局 の連絡先	■健康福祉医療部 健康福祉政策課 企画調整係 Tel:077-528-3512 Fax:077-528-4850 Mail: ea0001@pref.shiga.lg.jp ■健康福祉医療部 健康寿命推進課 難病・小児疾病係 Tel:077-528-3547 Fax:077-528-4857 Mail: eg0003@pref.shiga.lg.jp				
連携団体	参考資料 1 のとおり				
事業概要	㊤都道府県事業		㊦共創型事業		㊧複合型事業
	○ ・令和 2 年度から、滋賀県における避難行動要支援者の個別避難計画作成のための手順等を示した防災と保健・福祉の連携モデル『滋賀モデル』を検討・作成し、令和 3 年度は『滋賀モデル』の実証をモデル地域（大津市と高島市）において行った。令和 4 年度はモデル地域の取組を通して明らかになった「市町の庁内連携」や「優先度の考え方」などの課題を解決する取組を実施した。 ・令和 5 年度は、県内全ての市町で『滋賀モデル』を横展開するとともに、これまで取組が弱かった「難病患者」に関する計画づくりや福祉専門職等の理解促進および参画を推進するため、防災と保健・福祉部局および県と市の連携強化を行い、福祉専門職向けの研修ツールの開発を行う。 また、大津市が新たに行う福祉専門職および避難支援等実施者の負担軽減に関する取組支援を行うとともに、その取組を関係者に広く共有できる場を設ける。 さらに、県内の計画未作成市町に対しては、県が計画作成の入り口支援を行うことで、今後の計画作成の普及促進につながると考えるため、県が直接現場に行き、市町ごとの課題や状況を把握し、市町に応じた伴走支援を行う。 県内の個別避難計画作成を推進するための具体的な取組は以下のとおり。				

	① <u>市と県が共同した難病患者等に関する計画づくり（新規）</u> 県内のうち1つの保健所管内をモデルに、難病患者等に関する個別避難計画作成のための体制整備を行う。 ② <u>先進市と個別避難計画未作成市町に対する伴走支援（新規）</u> ・大津市が新たに作成した福祉専門職向けマニュアルや様式に基づき、福祉専門職等や避難支援等実施者の負担を減らすためのモデル取組を支援する。 ・県内の計画未作成市町の取組や進捗の状況を把握した上で、各市町の状況を丁寧に取り、一緒に課題解決に取り組み、最初の1件の計画の作成を目指す。 ③ <u>県庁内における防災と保健・福祉等の連携体制づくり（新規）</u> 福祉部局が所管する計画（高齢・障害・医療分野）に、個別避難計画作成に関する内容を盛り込む（※）。 また、福祉専門職向けの研修動画ツールを作成し、福祉部局と連携して、福祉専門職等団体に働きかけを行い、福祉専門職の参画の重要性について理解を得る。 （※）既に内容が盛り込まれている計画については、具体的なアクションプランを決定するため、該当所属と協議を行う。 ④ <u>インクルージョン・マネージャー養成研修会の実施（継続）</u> 市町担当職員および地域包括支援員などを対象に、インクルージョン・マネージャー養成研修会を行い、取組のキーパーソンとなる人材を育成する。 ⑤ <u>滋賀モデル推進連絡会議の実施（継続）</u> 県内全市町ヒアリングの実施結果を基に、取組状況の確認および支援・助言を行うとともに、市町間で取組の情報交換が行える機会を設け、市町の取組を基に『滋賀モデル』の検証を行う。 ⑥ <u>情報交換プラットフォームの設置（継続）</u> 滋賀県災害時要配慮者支援ネットワーク会議と連携し、当事者団体や保健福祉医療の専門職団体、福祉事業所団体、支援者団体、県・市町関係部局、市町社会福祉協議会などと情報交換を行えるプラットフォームを設置し、当事者団体や県の取組紹介や幅広い関係者との意見交換を行う。
--	--

※本様式は、当初提出いただいた「個別避難計画作成モデル事業（加速化促進事業）事業計画書」の内容と基本的に同様のものであるため、内容について更新等の必要がない場合、事業計画書と同じ内容をそのまま記載いただいて差し支えない。なお、事業計画書のうち、経費内訳において記載いただいていた内容については、本様式では記載は不要。

※記載内容を補足する資料があれば、必要に応じて添付すること。

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えない。参考資料や補足資料はPowerPoint など任意の様式で可。（その場合は、当該項目の記入欄に参考資料が添付されていることを記載すること。）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判とする。

※【都道府県情報、事業概要】は1ページ以上2ページ以内とすること。

○最終報告書は、全体で19ページ以内としてください。

【本モデル事業（加速化促進事業）概要等に関する取組の進捗状況】（滋賀県）

記載項目名	令和5年度末時点の進捗状況
【1】 事業名	防災と保健・福祉の連携促進モデル（滋賀モデル）展開事業
事業全体の概要	『滋賀モデル』の取組を県内全域に横展開を行うとともに、実効性のある個別避難計画作成の取組を推進するために、県庁内における防災と保健・福祉および県と市の連携を強化し、市町における計画作成の過程において伴走支援を行う。
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	参考資料1のとおり 関係部局には、令和2年度から実施している「防災と保健・福祉の連携モデル展開のための意見交換会」にも参加いただき、取組について共有している。
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	令和4年度から、滋賀県災害時要配慮者支援ネットワーク会議と連携のうえ、「情報交換プラットフォーム」を設置し、当事者団体や社会福祉協議会、医療専門職団体、福祉専門職団体、市町（防災・福祉・保健部局）、学識者などと情報交換を行えるプラットフォームを設置し、滋賀県全体で取組を推進。
【4】 事業による 成果目標と進捗状況	① <u>市と県が共同した難病患者等に関する計画づくり（新規）</u> 県内のうち1つの保健所管内をモデルに、難病患者等に関する個別避難計画作成のための体制整備（庁内専門職チーム立ち上げ）を行い、保健所・訪問看護ステーション・障害分野・保健センターから対象者の照会を行った。 ② <u>先進市と個別避難計画未作成市町に対する伴走支援（新規）</u> ・大津市が新たに作成したマニュアルや様式に基づき、福祉専門職等や避難支援等実施者の負担を減らすための取組を支援し、25件の計画作成につながった。 ・県内の計画未作成市町の取組や進捗の状況を把握した上で、各市町の状況を丁寧に取り、一緒に課題解決に取り組み、計画作成着手に向けて支援を行った。 ③ <u>県庁内における防災と保健・福祉等の連携体制づくり（新規）</u> ・都道府県個別避難計画会議へ庁内関係課職員に出席を依頼し、全4回とも出席いただいた。 ・市町あて通知文発出時には、 ・また、福祉専門職向けの研修動画ツールを作成し、福祉部局と連携して、福祉専門職等団体に働きかけを行い、福祉専門職の参画の重要性について理解を得る。 （※）既に内容が盛り込まれている計画については、具体的なアクションプランを決定するため、該当所属と協議を行う。 ④ <u>インクルージョン・マネージャー養成研修会の実施（継続）</u> 市町担当職員および地域包括支援員などを対象に、インクルージョン・マネージャー養成研修会を行い、取組のキーパーソンとなる人材を育成した。 ⑤ <u>滋賀モデル推進連絡会議の実施（継続）</u> 県内全市町ヒアリングの実施結果を基に、取組状況の確認および支援・助言を行うとともに、市町間で取組の情報交換が行える機会を設ける。 また、市町の取組を基に『滋賀モデル』の検証を行う。

	⑥ <u>情報交換プラットフォームの設置（継続）</u> 滋賀県災害時要配慮者支援ネットワーク会議と連携し、当事者団体や保健福祉医療の専門職団体、福祉事業所団体、支援者団体、県・市町関係部局、市町社会福祉協議会などと情報交換を行えるプラットフォームを設置し、当事者団体や県の取組紹介や幅広い関係者との意見交換を行った。
【５】 事業実施 スケジュール	〈滋賀県〉 7月21日 市町担当者研修兼インクルージョン・マネージャー養成研修会の実施 8月～9月 県内全市町ヒアリング（福祉避難所担当・保健所同席） 8月7日 野洲市 17日 守山市 22日 草津市 9月4日 日野町 6日 栗東市 14日 竜王町・湖南市、 15日 東近江市・近江八幡市・愛荘町、 20日 甲賀市 22日 大津市・高島市 26日 豊郷町・甲良町・彦根市 27日 米原市・長浜市・多賀町 9月6日 情報交換プラットフォームの実施 （県社協主催：災害時要配慮者ネットワーク会議と同時開催） 11月8日 難病患者計画作成にかかる打ち合わせ 12月20日 市災害時要配慮者ネットワーク会議へ出席（難病関係） 12月22日 滋賀モデル推進連絡協議会 3月 福祉専門職向け動画ツール完成 随 時 未作成市町への伴走支援（進捗状況確認、助言、会議等への出席） 〈大津市〉 4月 福祉専門職および避難支援等実施者の負担軽減のためのマニュアル作成と見直し 随時 難病患者等の個別避難計画25件作成
【６】 特記事項	

※上記項目について、必要に応じ参考資料や補足資料を添付して差し支えない。参考資料はPowerPointなど任意の様式で可。（その場合は、当該項目の記入欄に参考資料が添付されていることを記載すること。）

※任意の様式を使用する場合も、用紙サイズはA4判とする。

※【本モデル事業（加速化促進事業）概要等に関する取組の進捗状況】は1ページ以上2ページ以内とすること。

※【１】は、公表を前提として記載すること。

※【２】～【５】については、次の点を記載すること。[これまでに行った取組（検討したことを含む）、現時点における課題、対応の方向性]

【取組の詳細】(滋賀県)

取組名：難病患者等の個別避難計画作成支援【取組①】(枝事業①)

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	県内で取組が進んでいない難病患者等の個別避難計画作成を推進するため、県内のうち1つの市をモデルに、難病患者等に関する個別避難計画作成のための体制整備を行い、計画作成着手を支援する。
【2】 取組のポイント	・市町ヒアリング実施時に保健所職員に同席していただくことで、市町と保健所がつながる機会を提供できる。 ・モデルケースを持つことで、今後県内に事例を展開し、県内における計画作成を促進することができる。
【3】令和5年度当初の時点における状況	
課題	市町と保健所間のコミュニケーションが不足しており、それぞれの取組状況や連絡窓口を把握していない状況が見受けられた。
取組の方針・方向性	県内のうち1つの市をモデルにして、保健所や訪問看護ステーションなどの関係者との連携を促し、難病患者等の計画作成を進めるための体制を整備する。
具体的な取組の内容	ヒアリング実施時に、保健所職員に同席していただき、難病患者等の計画作成についての重要性を伝え、まずはモデル的に実施するよう依頼した。県内市町が集まる会議の場で進捗状況を報告していただき、市自らが今後の見通しを立てることができるよう環境整備を行った。
【4】困難や工夫	
取組の中で苦労したことや困ったこと	「保健所の市町が計画作成に対する意欲を持っていない」という誤解や「市町のハイリスク層の計画作成に踏み出せない」という不安を払拭すること。
取組の中で工夫したこと	まずは、保健所と市町で情報・意見交換を実施する場を提供した。ヒアリング実施後も、定期的に保健所と市町の進捗状況や課題を聞き取り、その上で、つなぎ役として随時情報共有を行った。
【5】令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎・◎・△・▲・－（この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください）
取組の結果と成果を得られた理由	市が主体的に保健所や訪問看護ステーションに声掛けをおこない、会議や情報共有をしていたこと。また、計画作成にあたってロードマップも作成し、関係者間で共有を図っていた。
令和5年度末時点の課題	今後計画を作成するにあたり、当事者が住んでいる地域の住民の理解と参画。
今後の取組の方向性	訪問看護ステーションと連携し、対象者の全戸訪問、個別避難計画作成。その後、対象者の範囲を広げ、ハザードも確認しながら計画作成を進める。

【取組の詳細】(滋賀県)

取組名：保健・福祉専門職向けの動画ツール作成【取組②】(枝事業②)

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	個別避難計画作成時には、ケアマネジャーや相談支援専門員などの保健・福祉専門職の参画が重要であることから、専門職が個別避難計画作成に必要な知識やノウハウを習得するための研修動画ツールを作成する。（動画の構成は別添資料参照）
【2】 取組のポイント	・内容を「導入・概要・実技・まとめ」の4章構成にし、1章あたりの動画時間を短くすることで、端的に重要な情報を伝えることができる。 ・専門職の方のインタビューを挿入することで、個別避難計画の重要性や当事者意識を持っていただく。 ・動画配信にすることで、参加者の都合に合わせて受講してもらえるため、受講率の向上が望めるとともに、継続的な研修が可能となる。
【3】令和5年度当初の時点における状況	
課題	ハイリスク層の個別避難計画作成には保健・福祉専門職の方の参画が重要であると言われているものの、専門職の理解や参画が進んでいない。
取組の方針・方向性	ケアマネジャーや相談支援専門員を対象とした個別避難計画作成に必要な知識・技能を習得するための内容を動画配信で受講できるようさくせいし、YouTubeやホームページに公開する。
具体的な取組の内容	個別避難計画作成に必要な知識やノウハウを習得するための研修動画ツールを作成する。（動画の内容は別添資料参照）
【4】困難や工夫	
取組の中で苦労したことや困ったこと	福祉専門職の役割や求められることをどのように伝えるか。ケアマネ協や専門職の意見を伺いながら作成した。
取組の中で工夫したこと	個別避難計画の重要性を伝えるため、実際に災害で支援者を亡くされた専門職の方の「個別避難計画を作成しておいたら命が助かったかもしれない」というリアルな声を動画に盛り込んだ。
【5】令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎・○・△・▲・－（この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください）
取組の結果と成果を得られた理由	要点が分かり易い、12チャプターから構成された動画を作成することが出来た。動画作成を通して、改めて専門職の方の関わりの重要性について再認識することが出来た。
令和5年度末時点の課題	県内の保健・福祉専門職の方に視聴していただくための動画の展開方法・手段の議論が十分に出来ていない。
今後の取組の方向性	庁内関係課や関係団体等の既存の研修会や会議などで、動画を活用していただけるか打診を行うとともに、周知用チラシを作成する。

【取組の詳細】(滋賀県)

取組名：市町への伴走支援【取組③】(枝事業③)

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	市町へのきめ細かい支援を行うため、防災担当・福祉避難所担当・保健所職員で全市町を直接訪問し、課題等を聞き取るとともに助言を行った。また、市町と保健所職員の顔の見える関係構築のきっかけの場を提供した。
【2】 取組のポイント	・直接顔をあわせて話すことで、数字や文字だけでは見えてこない市町の実情を把握し、適切な支援につなげることができる。 ・市町の関係部局が集まる場を提供することで、状況把握や情報・意見交換が行われた。 ・防災と福祉部局の連携促進のため、研修会を実施し、市町自らが連携の重要性を気付いていただく機会を提供。
【3】 令和5年度当初の時点における状況	
課題	県内市町において、防災と福祉部局の連携ができていない市町が見受けられる。また、個別避難計画が未作成の市町が3市町ある。
取組の方針・方向性	市町の庁内連携を促進するとともに、計画作成の取組が遅れている市町に対して、課題等を丁寧に聞き取り、必要な助言や情報提供を行うなどの伴走支援を行う。
具体的な取組の内容	県内全市町を対象にしたヒアリング時に、防災と福祉の両部局からの出席を依頼した。また、未作成市町に対しては、定期的にヒアリングを行い、状況確認を行うとともに、助言や情報提供を行った。
【4】 困難や工夫	
取組の中で苦労したことや困ったこと	一部の市町においては、庁内間で計画作成の方針の合意が得られないや地域のつながりが強いがゆえに計画の必要性が理解されないなど、取組が進まなかった。
取組の中で工夫したこと	・計画作成にあたり、「まずは計画を作成してみる」「災害応援ノート(※)を活用して、具体的な対象者(難病患者等)から進めること」を提案した。 - ノートを活用すると、既に基本的事項は記載されているため、市町としても計画作成に対してハードルが低くなったという印象を受けた。 ※特定疾病等で人工呼吸器、酸素濃縮器、吸引器を使用している方に向けて、日頃の備えや、緊急時に必要な情報をまとめたもの。
【5】 令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎・  ・△・▲・－ (この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください)
取組の結果と成果を得られた理由	県内未作成市町0は達成できなかったが、未作成市町において、防災と福祉の積極的な連携、優先度の決定、選定者の絞りこみを行うことができ、令和6年度の作成に向けて大きな一歩を踏み出したと考えている。
令和5年度末時点の課題	未作成市町が3市町いるため、具体的な計画作成プロセスに精通している職員がいないこと。
今後の取組の方向性	実際に計画作成するまでのプロセス(対象者への説明、調整会議への参加)に積極的に関わり、伴走支援を行う。

【市町村の取組（連携市町村がある場合）】（滋賀県大津市）※「⑩共創型事業」及び「⑪複合型事業」の場合必須

記載項目名	内容
【1】 取組の概要	難病患者等を対象とした個別避難計画作成支援
【2】 取組のポイント	個別避難計画の作成が、本人・家族の災害への備えに対する意識の向上につながる
【3】令和5年度当初の時点における状況	
課題	令和4年度末の時点で14件作成済だが、計画数をさらに増やす必要がある。
取組の方針・方向性	特定医療費（指定難病）医療費受給者証のうち、医療機器（人工呼吸器・たん吸引器・在宅酸素）を利用している方に対して個別避難計画を作成する。
具体的な取組の内容	毎月の保健所内会議で進捗管理やノウハウの共有を実施。また、関係機関に作成協力を依頼。
【4】困難や工夫	
取組の中で苦労したことや困ったこと	計画作成にあたり、地域調整会議等が必要であるが、関係者が一堂に会することが困難。
取組の中で工夫したこと	介護保険のサービス担当者会議等、既存の支援を活用することが効果的。
【5】令和5年度末の時点における状況	
自己評価	◎・○・△・▲・－（この取組の進捗に関して該当するものに○を付してください）
取組の結果と成果を得られた理由	個別避難計画書を25件作成。
令和5年度末時点の課題	本人・家族に個別避難計画作成の意義を説明し、同意いただくことが難しい場合がある。
今後の取組の方向性	計画作成を希望されない方への丁寧な説明が今後も必要。

【関連する施策】

--

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏 名	所 属・役 職	研修会や説明会等	
		名 称	概 要
立木 茂雄	同志社大学社会学部 教授	インクルージョン・マネージャー養成研修会	インクルージョン・マネージャーの考え方や連携(連結)するために必要なスキルの習得を目的とした研修
		滋賀モデル推進連絡会議	県内市町による個別避難計画作成の取組が推進されるよう、個別避難計画作成の取組内容や課題などを市町間で共有し、意見交換することを目的とした連絡会議
栞原 英文	コミュニティ・エンパワメント・オフィス FEEL Do 代表	滋賀県災害時要配慮者支援ネットワーク会議	災害時における、県域、広域(福祉圏域)、市町域での要配慮者の避難および避難生活について、関係者が連携により支援できるように、平常時から県域の支援者および当事者が連携し、協議を行うことで、災害時要配慮者支援対策を推進することを目的とした会議
永田 拓	社会福祉法人リンク理事長 倉敷地域基幹相談支援センター施設長	保健・福祉専門職向けの研修動画	保健・福祉専門職向けの研修動画内のインタビューにおいて、個別避難計画の重要性や作成方法、福祉専門職の

上田 洋行	高島市障がい者相談支援センターコ ンパス 相談支援専門員		役割についてお話いた だいた。
-------	---------------------------------	--	--------------------

【個別避難計画に係る取組に参画している関係者の一覧】

区分	概要（参加者等）	市町村名※	備考（巻き込む工夫など）
計画作成の中心的役 割を担った関係者	ケアマネジャー	大津市	
	民生委員		
	自主防災組織		
	保健師	大津市	
	その他 相談支援専門員	大津市	
	訪問看護師	大津市	
計画作成に参画した 関係者	ケアマネジャー	大津市	
	民生委員	大津市	
	自主防災組織	大津市	
	保健師	大津市	
	その他 相談支援専門員	大津市	
	訪問看護師	大津市	
避難支援等実施者	近隣の住民	大津市	
	自主防災組織	大津市	
	消防団		
	その他 親族	大津市	
	保健・福祉・医療 専門職	大津市	
避難支援等関係者	消防機関、警察機関、民生 委員児童委員、社会福祉協 議会、自治会、自主防災組 織等、保健・福祉・医療専門 職	大津市	
地域調整会議に出席 した関係者	計画作成の中心的役割を担 った関係者+親族	大津市	
避難訓練への参加者、 参加機関や団体等	計画作成の中心的役割を担 った関係者+親族	大津市	
その他			

※ 該当する管内市町村を記載すること。なお、把握している範囲内で差し支えない。（管内市町村が多数該当する場合、「該当市町村多数」等の記載でも差し支えない。）

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する人員体制			
部署名：防災危機管理局	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：健康福祉政策課	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
部署名：健康寿命推進課 (各保健所)	専任（人）	常勤：	会計年度任用職員：
	兼任（人）	常勤：	会計年度任用職員：

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成支援に関する予算	
令和4年度決算額	51,620円（うち、市町村への補助金等に関するもの： ）
令和5年度決算見込額	46,780円（うち、市町村への補助金等に関するもの： ）
令和6年度当初予算額	663,000円（うち、市町村への補助金等に関するもの： ）
特に予算措置なし	
（参考）避難行動要支援者数（人）	103,459人（R5.1.1時点）

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の 種別	実施内容の 種別	概要（タイトル、URLなど）
紙媒体	新聞広告	
	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	保健・福祉専門職を対象とする防災力向上研修」アーカイブ動画 https://youtube.com/playlist?list=PL3smN1Q3ELKSpp9TzjYOEYOYdBwpsJTSSO
	広報誌	
	SNS（X（旧Twitter）、Facebook、Instagram、YouTubeなど）	滋賀モデルの取組について「しが防災ベース」にて発信。 https://www.facebook.com/groups/shigaBbase/
	ウェブサイト	防災と保健・福祉の連携促進モデル『滋賀モデル』～誰一人取り残さない防災の実現をめざして～（個別避難計画作成推進事業）（滋賀県HP） https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/bousai/sougo/319439.html

広報番組（テレビ、ラジオ、CATV、コミュニティFMなど）	
その他	

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立った報道や講演などの動画や資料など】

・災害時ケアプラン実践事例（静岡県社会福祉協議会）

【参考にした他市町村、都道府県、関係団体等の取組】

【管内で活用されている、取組の支援^{注1)}に活用した仕組み^{注2)}と活用内容】

注1) 支援を受けるのは都道府県、市町村のどちらでもよい。

注2) 地方財政措置（普通交付税）、モデル事業・ピアサポート（内閣府（防災担当））を除く。各省の補助金、財団や宝くじ等の助成金などを想定。

【管内で取り組まれている、既存の制度や取組を活用した個別避難計画づくり】

災害時対応ノートを活用した難病患者等の計画作成

地域ケア会議、地域包括支援センター、自立支援協議会、マイ・タイムライン、地区防災計画など、既存の制度や取組を活用した事例の内容